

(参考資料)

令和 7 年度決算に基づく資金不足比率等

	頁
亀山市水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1
亀山市工業用水道事業会計・・・・・・・・・・	2
亀山市下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・	3
亀山市病院事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・	4

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

令和7年度亀山市水道事業会計決算の数値より水道事業における資金不足比率を求めた結果、次のとおりです。

【資金不足比率】

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	1, 169, 242千円	営業収益－受託工事収益
① ÷ ②	0. 0%	

【資金剰余比率】

資金の剰余额 ①	1, 003, 328千円	
事業の規模 ②	1, 169, 242千円	営業収益－受託工事収益
① ÷ ②	85. 81%	

(1) 資金不足比率 (資金不足額÷事業規模×100)

$$0円 \div 1,169,241,584円 \times 100 = 0$$

① 資金不足額 ((A+B)－C>0の場合の額)

$$(204,304,606円 + 0円) - 1,207,632,950円 = -1,003,328,344円$$

A 流動負債－流動負債のうち建設改良費等に充てるための企業債

$$289,683,449円 - 85,378,843円 = 204,304,606円$$

B 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高
0円

C 流動資産－翌年度に繰り越しされる支出の財源充当額

$$1,207,632,950円 - 0円 = 1,207,632,950円$$

② 事業規模

$$\text{営業収益－受託工事収益} = \text{事業規模}$$

$$1,169,241,584円 - 0円 = 1,169,241,584円$$

(2) 資金剰余比率 (資金剰余额÷事業規模×100)

$$1,003,328,344円 \div 1,169,241,584円 \times 100 = 85.81$$

① 資金剰余额 (C－(A+B)>0の場合の額)

$$1,207,632,950円 - (204,304,606円 + 0円) = 1,003,328,344円$$

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

令和7年度亀山市工業用水道事業会計決算の数値より水道事業における資金不足比率を求めた結果、次のとおりです。

【資金不足比率】

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	70,339千円	営業収益
① ÷ ②	0.0%	

【資金剰余比率】

資金の剰余额 ①	366,028千円	
事業の規模 ②	70,339千円	営業収益
① ÷ ②	520.38%	

(1) 資金不足比率 (資金不足額 ÷ 事業規模 × 100)

$$0円 \div 70,338,805円 \times 100 = 0$$

① 資金不足額 ((A + B) - C > 0 の場合の額)

$$(3,123,335円 + 0円) - 369,151,678円 = -366,028,343円$$

A 流動負債－流動負債のうち建設改良費等に充てるための企業債及び長期借入金

$$30,849,857円 - 27,726,522円 = 3,123,335円$$

B 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高
0円

C 流動資産－翌年度に繰り越しされる支出の財源充当額

$$369,151,678円 - 0円 = 369,151,678円$$

② 事業規模

営業収益－受託工事収益＝事業規模

$$70,338,805円 - 0円 = 70,338,805円$$

(2) 資金剰余比率 (資金剰余额 ÷ 事業規模 × 100)

$$366,028,343円 \div 70,338,805円 \times 100 = 520.38$$

① 資金剰余额 (C - (A + B) > 0 の場合の額)

$$369,151,678円 - (3,123,335円 + 0円) = 366,028,343円$$

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

令和7年度亀山市下水道事業会計決算の数値より下水道事業における資金不足比率を求めた結果、次のとおりです。

【資金不足比率】

資金の不足額 ①	0 千円	
事業の規模 ②	5 7 1, 8 6 3 千円	営業収益 - 受託工事収益
① ÷ ②	0. 0 %	

【資金剰余比率】

資金の剰余額 ①	8 6 3, 6 0 0 千円	
事業の規模 ②	5 7 1, 8 6 3 千円	営業収益 - 受託工事収益
① ÷ ②	1 5 1. 0 2 %	

(1) 資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業規模 × 100

$$0 = 0 \text{ 円} \div 571,863,352 \text{ 円} \times 100$$

① 資金不足額 = (A + B) - C > 0

$$-863,599,530 \text{ 円} = (379,948,554 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 1,243,548,084 \text{ 円}$$

A 流動負債 - 流動負債のうち建設改良費等に充てるための企業債

$$379,948,554 \text{ 円} = 1,066,048,554 \text{ 円} - 686,100,000 \text{ 円}$$

B 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高
0 円

C 流動資産 - 翌年度に繰り越しされる支出の財源充当額

$$1,243,548,084 \text{ 円} = 1,248,542,584 \text{ 円} - 4,994,500 \text{ 円}$$

② 事業規模

$$\text{事業規模} = \text{営業収益} - \text{受託工事収益}$$

$$571,863,352 \text{ 円} = 571,863,352 \text{ 円} - 0 \text{ 円}$$

(2) 資金剰余比率 = 資金剰余額 ÷ 事業規模 × 100

$$151.02 = 863,599,530 \text{ 円} \div 571,863,352 \text{ 円} \times 100$$

① 資金剰余額 = C - (A + B) > 0 の場合の額

$$863,599,530 \text{ 円} = 1,243,548,084 \text{ 円} - (379,948,554 \text{ 円} + 0 \text{ 円})$$

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

令和7年度亀山市病院事業会計決算の数値より病院事業における資金不足比率を求めた結果、次のとおりです。

【資金不足比率】

資金の不足額 ①	0 千円	
事業の規模 ②	1,451,766 千円	医業収益＋訪問看護ステーション事業収益
① ÷ ②	0 %	

【資金剰余比率】

資金の剰余額 ①	820,976 千円	
事業の規模 ②	1,451,766 千円	医業収益＋訪問看護ステーション事業収益
① ÷ ②	56.6 %	

$$(1) \text{ 資金不足比率} = \text{資金不足額} \div \text{事業規模} \times 100$$

$$0 = 0 \div 1,451,765,967 \times 100$$

$$\textcircled{1} \text{ 資金不足額} = (A + B) - C > 0 \text{ の場合の額}$$

$$\triangle 820,975,806 = (183,107,037 + 0) - 1,004,082,843$$

A 流動負債 － 流動負債のうち建設改良費等に充てるための企業債及び長期借入金
 － 一時借入金のうち建設改良費に係るもので、地方債を起こすこととしているもの

$$\underline{183,107,037 \text{ 円}} = 319,993,202 - 136,886,165 - 0$$

B 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高
 0 円

C 流動資産 － 翌年度に繰り越しされる支出の財源充当額

$$\underline{1,004,082,843 \text{ 円}} = 1,004,082,843 - 0$$

② 事業規模

$$\text{事業規模} = \text{事業収益} - \text{受託工事収益}$$

$$1,451,765,967 = 1,451,765,967 - 0$$

※事業収益＝医業収益＋訪問看護ステーション事業収益

$$(2) \text{ 資金剰余比率} = \text{資金剰余額} \div \text{事業規模} \times 100$$

$$56.55 = 820,975,806 \div 1,451,765,967 \times 100$$

$$\textcircled{1} \text{ 資金剰余額} = C - (A + B) > 0 \text{ の場合の額}$$

$$820,975,806 = 1,004,082,843 - (183,107,037 + 0)$$